

一般財団法人日本産業協会 殿

機関名 _____

職 名 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

2022年 月 日

在 籍 証 明 書

下記の者は、現に消費生活相談員として、実務に就いていることを証明します。

氏 名 _____

実務経験は以下のとおり

機関名	在籍期間	雇用形態
(記入例) 〇〇市〇〇センター	(記入例) 2018年4月1日～ 2022年〇月〇日現在	(記入例) <input checked="" type="radio"/> 常勤・非常勤・ 委託・その他()
		常勤・非常勤・ 委託・その他()

注1 本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明が必要です。

注2 「出産、育児、介護等のために休暇を取得している者」についても、実務に就いていることとみなし証明してください。なお、その場合は、「その他」に当該事由をご記載ください。

注3 雇用形態の欄は、常勤・非常勤・委託・その他()のいずれかを選択し○を記してください。

注4 当該様式にて証明が行われた場合、原則として2か月以内に提出してください。

注5 当該様式以外で作成した在籍証明書は、受理できません。また、記載事項を訂正する場合は、必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。修正液等で訂正したものは証明書として無効となります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。